

資料3－7－1 日本長期信用銀行の検査結果について

1. 検査基準日：平成10年3月31日

2. 平成10年3月末

(1) 総資産査定結果

<u>I分類</u> （II分類、III分類及びIV分類としない資産）	<u>21兆 8,926億円</u>
<u>II分類</u> （個別に適切なリスク管理を要する資産）	<u>3兆 347億円</u>
<u>III分類</u> （最終の回収に重大な懸念が存する資産）	<u>1兆 1,254億円</u>
<u>IV分類</u> （回収不可能又は無価値と判定される資産）	<u>1,373億円</u>
総資産	26兆 1,900億円

(2) 自己資本の状況

自己資本額	7,871億円
要追加償却・引当見込額	▲ 2,747億円
<u>小計</u>	<u>5,124億円</u>
<u>含み損益</u>	<u>▲ 1,684億円</u>
（うち有価証券等	▲ 2,432億円）

（注） 1. 要追加償却・引当見込額は、当局査定に当行の償却・引当基準を適用して算出したもの。

2. 億円未満切り捨て。

3. 平成10年9月末見込

(1) 総資産査定結果

<u>I 分類</u> （II分類、III分類及びIV分類としない資産）	<u>19兆 5,200億円</u>
<u>II 分類</u> （個別に適切なリスク管理を要する資産）	<u>3兆 3,000億円</u>
<u>III 分類</u> （最終の回収に重大な懸念が存する資産）	<u>8,000億円</u>
<u>IV 分類</u> （回収不可能又は無価値と判定される資産）	<u>5,200億円</u>
総資産	24兆 1,500億円

（注）6月末の資産査定を基準として、9月末までに起こった後発事象を加味したものの。

(2) 自己資本の状況

<u>自己資本額</u>	<u>1,600億円</u>
<u>含み損益</u>	<u>▲ 5,000億円</u>
（うち有価証券等	▲ 5,200億円）

（注）自己資本額は、検査結果を踏まえた当行による試算。

総資産の査定結果

10年3月末

(単位：億円)

	分類状況				総資産
	I	II	III	IV	
当局査定 (a)	218,926	30,347	11,254	1,373	261,900
自己査定 (b)	233,538	23,917	4,445	—	261,900
(a)－(b)	▲ 14,612	6,429	6,808	1,373	—

(注) 億円未満切り捨て。

10年9月末見込

(単位：億円)

	分類状況				総資産
	I	II	III	IV	
当局査定	195,200	33,000	8,000	5,200	241,500

(注) 当局査定は6月末の資産査定を基準として、9月末までに起こった後発事象を加味したもの。

＊ 平成10年10月23日 発表、ホームページ掲載

＊ 平成11年2月3日 国会提出（参議院・予算委員会）

資料3－7－2 日本長期信用銀行に対する過去3回の資産査定状況

資産分類区分 / 検査基準日	平成10年3月31日	平成8年4月16日	平成4年1月10日
I分類（II分類、III分類及びIV分類としない資産）	21兆8,926億円	26兆 266億円	30兆2,999億円
II分類（個別に適切なリスク管理を要する資産）	3兆 347億円	2兆7,798億円	1兆2,920億円
III分類（最終の回収に重大な懸念が存する資産）	1兆1,254億円	9,157億円	297億円
IV分類（回収不可能又は無価値と判定される資産）	1,373億円	2,095億円	77億円

（注）億円未満切り捨て

＊ 平成11年1月29日 国会提出（衆議院・予算委員会、提出時の表題：日本長期信用銀行に対する資産査定状況）

資料3－7－3 日本債券信用銀行の検査結果について

1. 検査基準日：平成10年3月31日

2. 総資産査定結果

<u>I分類</u> （II分類、III分類及びIV分類としない資産）	<u>8兆 9,125億円</u>
<u>II分類</u> （個別に適切ナリスク管理を要する資産）	<u>2兆 3,077億円</u>
<u>III分類</u> （最終の回収に重大な懸念が存する資産）	<u>1兆 3,110億円</u>
<u>IV分類</u> （回収不可能又は無価値と判定される資産）	<u>1,277億円</u>
総資産	12兆 6,590億円

3. 自己資本の状況

自己資本額	4,671億円
要追加償却・引当見込額	▲ 5,615億円
<u>計</u>	<u>▲ 944億円</u>
<u>含み損益</u>	<u>▲ 1,803億円</u>
（うち有価証券等	▲ 1,841億円）

- （注） 1. 要追加償却・引当見込額は、当局査定に当行の償却・引当基準を適用して算出したもの。
2. 億円未満切り捨て。

総資産の査定結果（10年3月期）

(単位：億円)

	分 類 状 況				総資産
	I	II	III	IV	
当 局 査 定 (a)	89,125	23,077	13,110	1,277	126,590
自 己 査 定 (b)	94,488	26,170	5,931	—	126,590
(a) － (b)	▲ 5,363	▲ 3,092	7,178	1,277	—

(注) 億円未満切り捨て。

- * 平成10年12月13日 発表、ホームページ掲載
- * 平成11年2月3日 国会提出（参議院・予算委員会）

資料3－7－4 日本債券信用銀行に対する過去3回の資産査定状況

資産分類区分 / 検査基準日	平成10年3月31日	平成9年4月15日	平成5年8月16日
I 分類（II分類、III分類及びIV分類としない資産）	8兆9,125億円	10兆6,752億円	14兆 569億円
II分類（個別に適切なリスク管理を要する資産）	2兆3,077億円	2兆4,180億円	2兆1,299億円
III分類（最終の回収に重大な懸念が存する資産）	1兆3,110億円	1兆1,212億円	1,536億円
IV分類（回収不可能又は無価値と判定される資産）	1,277億円	589億円	551億円

（注）億円未満切り捨て

＊ 平成11年1月29日 国会提出（衆議院・予算委員会、提出時の表題：日本債券信用銀行に対する資産査定状況）

資料3－7－5 国民銀行の検査結果について

1. 検査基準日：平成10年9月30日

2. 総資産査定結果

<u>I分類</u> （II分類、III分類及びIV分類としない資産）	<u>4,213億円</u>
<u>II分類</u> （個別に適切なリスク管理を要する資産）	<u>1,166億円</u>
<u>III分類</u> （最終の回収に重大な懸念が存する資産）	<u>247億円</u>
<u>IV分類</u> （回収不可能又は無価値と判定される資産）	<u>569億円</u>
総資産	6,197億円

3. 自己資本の状況

自己資本額	50億円
要追加償却・引当見込額	▲ 762億円
計	<u>▲ 712億円</u>
含み損益	▲ 65億円
（うち有価証券等	▲ 66億円）

（注） 1. 要追加償却・引当見込額は、当局査定に当行の償却・引当基準を適用して算出したもの。

2. 億円未満切り捨て。

総資産の査定結果（10年9月期）

（単位：億円）

	分 類 状 況				総資産
	I	II	III	IV	
当 局 査 定 (a)	4,213	1,166	247	569	6,197
自 己 査 定 (b)	4,699	1,090	407	—	6,197
(a) － (b)	▲ 485	75	▲ 159	569	—

（注）億円未満切り捨て。

＊ 平成11年4月12日 発表、ホームページ掲載

資料3－7－6 幸福銀行の検査結果について

1. 検査基準日：平成10年9月30日

2. 総資産査定結果

<u>I分類</u> （II分類、III分類及びIV分類としない資産）	<u>1兆 3,794億円</u>
<u>II分類</u> （個別に適切なリスク管理を要する資産）	<u>3,961億円</u>
<u>III分類</u> （最終の回収に重大な懸念が存する資産）	<u>1,030億円</u>
<u>IV分類</u> （回収不可能又は無価値と判定される資産）	<u>284億円</u>
総資産	1兆 9,070億円

3. 自己資本の状況

自己資本額	131億円
要追加償却・引当見込額	▲ 596 億円
計	<u>▲ 464億円</u>
<u>含み損益</u>	<u>▲ 105億円</u>
（うち有価証券等	▲ 129億円）

（注）1. 要追加償却・引当見込額は、当局査定に当行の償却・引当基準を適用して算出したもの。

2. 億円未満切り捨て。

総資産の査定結果（10年9月期）

(単位：億円)

	分 類 状 況				総資産
	I	II	III	IV	
当 局 査 定 (a)	13,794	3,961	1,030	284	19,070
自 己 査 定 (b)	14,789	3,782	499	0	19,070
(a) － (b)	▲ 994	179	530	284	－

(注) 億円未満切り捨て。

＊ 平成11年5月22日 発表、ホームページ掲載

資料3-7-7 北海道拓殖銀行の検査結果について

1. 検査基準日：平成10年6月30日

2. 総資産の査定状況

I分類	II分類、III分類及び IV分類としない資産	<u>5兆 5,473億円</u>
II分類	個別に適切なリスク 管理を要する資産	<u>8,151億円</u>
III分類	最終の回収に重大な 懸念が存在する資産	<u>3,972億円</u>
IV分類	回収不可能又は無価 値と判定される資産	<u>599億円</u>
総資産（検査基準日）		<u>6兆 8,196億円</u>

＊ 平成10年10月6日 発表、ホームページ掲載

＊ 平成10年10月8日 国会提出（参議院・金融問題及び経済活性化に関する特別委員会）

資料3－7－8 北海道拓殖銀行に対する過去3回の資産査定状況

資産分類区分 / 検査基準日	平成10年6月30日	平成9年10月13日	平成6年8月17日
I分類（II分類、III分類及びIV分類としない資産）	5兆5,473億円	6兆941億円	8兆3,769億円
II分類（個別に適切なリスク管理を要する資産）	8,151億円	1兆3,540億円	1兆4,023億円
III分類（最終の回収に重大な懸念が存する資産）	3,972億円	5,988億円	4,724億円
IV分類（回収不可能又は無価値と判定される資産）	599億円	3,438億円	1,750億円

（注）億円未満切り捨て

＊ 平成11年1月29日 国会提出（衆議院・予算委員会、提出時の表題：北海道拓殖銀行に対する資産査定状況）

資料3－7－9 徳陽シティ銀行の検査結果について

1. 検査基準日：平成10年6月30日

2. 総資産の査定状況

I分類（II分類、III分類及びIV分類としない資産）	3,973億円
II分類（個別に適切なリスク管理を要する資産）	1,485億円
III分類（最終の回収に重大な懸念が存在する資産）	110億円
IV分類（回収不可能又は無価値と判定される資産）	161億円
検査基準日の総資産	5,732億円

＊ 平成10年10月9日 発表、ホームページ掲載

資料3－7－10 みどり銀行の検査結果について

1. 検査基準日：平成10年8月31日

2. 総資産の査定状況

I分類（II分類、III分類及びIV分類としない資産）	1兆3,143億円
II分類（個別に適切なリスク管理を要する資産）	5,043億円
III分類（最終の回収に重大な懸念が存在する資産）	1,123億円
IV分類（回収不可能又は無価値と判定される資産）	1,640億円
検査基準日の総資産	2兆 951億円

（注）億円未満切り捨て。

＊ 平成10年11月20日 発表、ホームページ掲載

資料3－7－11 専門検査班によるコンピュータ2000年問題に関する検査の実施状況
について

検査対象金融機関	立入検査期間		立入 件数
	平成10年10月～12月	平成11年1月～3月	
都市銀行	住友銀行、第一勧業銀行、東京三菱銀行、あさひ銀行 (4)	さくら銀行、三和銀行、東海銀行、富士銀行、大和銀行 (5)	9
長期信用銀行	日本興業銀行 (1)	—	1
信託銀行	三井信託銀行、三菱信託銀行、日本信託銀行、住友信託銀行、東洋信託銀行 (5)	安田信託銀行、中央信託銀行 (2)	7
協同組織金融機関	—	農林中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、全国信用金庫連合会 (4)	4
地方銀行	横浜銀行 (1)	—	1
合 計	(11)	(11)	22

(注) 横浜銀行も含め、地方銀行等については、本庁及び各財務局による検査に際し、コンピュータ2000年問題に関する検査を実施。

資料3－7－12 平成11年3月期における内部モデル採用行

	内 部 モ デ ル 採 用 行
都 市 銀 行	第一勧業銀行、さくら銀行、富士銀行、東京三菱銀行、 あさひ銀行、三和銀行、住友銀行、大和銀行、東海銀行 (9行)
長期信用銀行	日本興業銀行、日本長期信用銀行 (2行)
信 託 銀 行	三井信託銀行、三菱信託銀行、安田信託銀行、東洋信託銀行、 中央信託銀行、住友信託銀行 (6行)
協 同 組 織 金 融 機 関	農林中央金庫 (1行)
合 計	(18行)